

議案第 1 号

令和6年度太宰府市一般会計補正予算（第7号）について

令和6年度太宰府市一般会計補正予算（第7号）を別紙のとおり定める。

令和7年 1月22日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法(昭和22年法律第67号)第218条第1項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

令和 6 年 度

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書
(第 7 号)

令和 6 年度太宰府市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度太宰府市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 3 0, 1 3 8 千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 3, 8 7 1, 8 0 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 既定の繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 7 年 1 月 2 2 日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		千円 7,363,526	千円 329,397	千円 7,692,923
	2 国庫補助金	2,381,288	329,397	2,710,685
16 県支出金		2,554,244	741	2,554,985
	2 県補助金	618,803	741	619,544
歳 入 合 計		33,541,663	330,138	33,871,801

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 15,281,947	千円 330,138	千円 15,612,085
	1 社会福祉費	7,770,813	328,567	8,099,380
	2 児童福祉費	5,744,701	1,571	5,746,272
歳 出 合 計		33,541,663	330,138	33,871,801

第 2 表繰越明許費補正					
追 加					
(単位:千円)					
款		項		事業名	金 額
03	民生費	01	社会福祉費	エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業(住民税非課税世帯給付金)	323,450

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	7,363,526	329,397	7,692,923
16 県支出金	2,554,244	741	2,554,985
歳入合計	33,541,663	330,138	33,871,801

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	15,281,947	330,138	15,612,085
歳出合計	33,541,663	330,138	33,871,801

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
330,138	0	0	0
330,138	0	0	0

2歳入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	千円 1,062,248	千円 329,397	千円 1,391,645
計	2,381,288	329,397	2,710,685

16款 県支出金

2項 県補助金

2 民生費県補助金	422,621	741	423,362
計	618,803	741	619,544

節		説明
区分	金額	
3 総務管理費補助金	千円 329,397	千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 329,397

2 児童福祉費補助金	741	741 保育所等物価高騰対策費補助金（1／2）

3 歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 2, 283, 809	千円 323, 450	千円 2, 607, 259	千円 323, 450 国庫支出金	千円	千円	千円
2 老人福祉費	1, 149, 571	5, 017	1, 154, 588	5, 017 国庫支出金			
3 障がい者対策費	17, 954	100	18, 054	100 国庫支出金			
計	7, 770, 813	328, 567	8, 099, 380	328, 567	0	0	0

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

3 教育・保育施設費	3, 152, 623	1, 571	3, 154, 194	1, 571 国庫支出金 830 県支出金 741			
------------	-------------	--------	-------------	---	--	--	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1, 228	千円 009 エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費 323, 450
3 職員手当等	419	01 報酬 1, 228 会計年度任用職員 1, 228
4 共済費	281	03 職員手当等 419 職員手当等 419
8 旅費	49	04 共済費 281 共済組合負担金 101 雇用保険料 28 社会保険料 147 労災保険料 5
10 需用費	460	08 旅費 49 会計年度任用職員費用弁償 49
11 役務費	6, 275	10 需用費 460 消耗品費 71 印刷製本費 389
12 委託料	14, 738	11 役務費 6, 275 郵便料 4, 959 電話料 326 公金取扱手数料 990
18 負担金、補助及び交付金	300, 000	12 委託料 14, 738 電算委託料 3, 476 コールセンター及び窓口相談業務委託料 11, 262
18 負担金、補助及び交付金	5, 017	18 負担金、補助及び交付金 300, 000 住民税非課税世帯給付金 300, 000
18 負担金、補助及び交付金	100	010 高齢者施設等関係費 5, 017 18 負担金、補助及び交付金 5, 017 高齢者施設等物価高騰対策支援金
18 負担金、補助及び交付金		001 障がい者施策等推進費 100 18 負担金、補助及び交付金 100 障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金 100

12 委託料	90	002 市立保育所管理運営費 90 12 委託料 90 保育業務委託料 90
18 負担金、補助及び交付金	1, 481	003 教育・保育施設費 1, 481 18 負担金、補助及び交付金 1, 481 保育所等物価高騰対策費補助金 1, 481

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,744,701	千円 1,571	千円 5,746,272	千円 1,571	千円 0	千円 0	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の手当			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	長 等									
	議 員 その他の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	488 (247)	276,684	1,723,777	1,486,513	3,486,974	669,959	4,156,933
補 正 前	488 (246)	275,456	1,723,777	1,486,094	3,485,327	669,678	4,155,005
比 較	0 (1)	1,228	0	419	1,647	281	1,928

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	30,714	107,147	34,197	30,963	43,714	204,574
	補 正 前	30,714	107,147	34,197	30,963	43,714	204,574
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	24	431,616	364,351	239,213		
	補 正 前	24	431,388	364,160	239,213		
	比 較	0	228	191	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	354 (8)	1,371,061	1,195,923	2,566,984	519,950	3,086,934
補 正 前	354 (8)	1,371,061	1,195,923	2,566,984	519,950	3,086,934
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	30,714	85,983	34,197	30,963	26,408	197,195
	補 正 前	30,714	85,983	34,197	30,963	26,408	197,195
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	24	323,659	269,792	196,988		
	補 正 前	24	323,659	269,792	196,988		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	134 (239)	276,684	352,716	290,590	919,990	150,009	1,069,999
補 正 前	134 (238)	275,456	352,716	290,171	918,343	149,728	1,068,071
比 較	0 (1)	1,228	0	419	1,647	281	1,928

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補 正 後	21,164	17,306	7,379	107,957	94,559	42,225
	補 正 前	21,164	17,306	7,379	107,729	94,368	42,225
	比 較	0	0	0	228	191	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分		
	0	昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職員手当		制度改正に伴う増減分		
	0		扶養手当 0 地域手当 0 時間外勤務手当 0 期末手当 0 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0 その他 0	
		その他の増減分		

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年12月1日 現在	平均給料月額(円)	311,069	
	平均給与月額(円)	357,260	
	平均年齢(歳)	42.28	
令和5年12月1日 現在	平均給料月額(円)	304,283	
	平均給与月額(円)	349,278	
	平均年齢(歳)	42.77	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	185,700
大学卒	225,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日 現在	7	11 ()	3.2 ()			
	6	35 ()	10.1 ()			
	5	79 ()	22.7 ()	5	()	()
	4	21 (1)	6.0 (20.0)	4	()	()
	3	147 (4)	42.2 (80.0)	3	()	()
	2	40 ()	11.5 ()	2	()	()
	1	15 ()	4.3 ()	1	()	()
	計	348 (5)	100.0 (100.0)	計	()	()
令和5年12月1日 現在	7	9 ()	2.7 ()			
	6	35 ()	10.4 ()			
	5	73 ()	21.7 ()	5	()	()
	4	25 (1)	7.4 (12.5)	4	()	()
	3	144 (7)	42.6 (87.5)	3	()	()
	2	37 ()	11.0 ()	2	()	()
	1	14 ()	4.2 ()	1	()	()
	計	337 (8)	100.0 (100.0)	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 課長 局理	課長 所長 事局 参事	参事 補佐 指導主事	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主技師	主事 主事補 技師補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補正前	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	同 上
国の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	348
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0028	0.0028	
支給対象職員の比率(%) (令和6年11月30日現在)	1.1331	1.1331	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外の職員について記載。
※ 「ア 職員1人当たりの給与」は暫定再任用短時間勤務職員以外の職員について記載。
※ 「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。
※ 「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、暫定再任用職員の標準的な支給率を記載。

(余白)